

月例経済報告

(平成23年3月)

—景気は、持ち直しに転じているが、自律性は弱く、
東北地方太平洋沖地震の影響が懸念される。また、
失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。—

先行きについては、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待されるが、東北地方太平洋沖地震の影響に十分留意する必要がある。また、金融資本市場の変動や原油価格上昇の影響、海外景気の動向等によっては、景気が下振れするリスクが存在する。デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

平成23年3月23日

内閣府

[参考] 先月からの主要変更点

	2 月月例	3 月月例
基調判断	<p>景気は、持ち直しに向けた動きがみられ、足踏み状態を脱しつつある。ただし、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出、生産は、持ち直しの動きがみられる。 ・企業収益は、改善している。設備投資は、持ち直している。 ・企業の業況判断は、慎重さがみられる。 ・雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。 ・個人消費は、このところおおむね横ばいとなっている。 ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待される。一方、海外景気や為替レート、原油価格の動向等によっては、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>	<p>景気は、持ち直しに転じているが、自律性は弱く、東北地方太平洋沖地震の影響が懸念される。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、持ち直しの動きがみられる。生産は、持ち直したものの、東北地方太平洋沖地震の影響が懸念される。 ・企業収益は、改善している。設備投資は、持ち直している。 ・企業の業況判断は、慎重さがみられる。 ・雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。 ・個人消費は、このところおおむね横ばいとなっている。 ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待されるが、東北地方太平洋沖地震の影響に十分留意する必要がある。また、金融資本市場の変動や原油価格上昇の影響、海外景気の動向等によっては、景気が下振れするリスクが存在する。デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>
政策態度	<p>政府は、「新成長戦略」に基づき、日本経済を本格的な回復軌道に乗せるとともにデフレを終結させるよう政策運営を行う。</p> <p>このため、「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」を着実に実施し、平成 23 年度予算及び関連法案の早期成立に努める。また、1 月 24 日、「平成 23 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議決定した。</p> <p>政府は、デフレからの脱却を喫緊の課題と位置づけ、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な政策努力を行う。日本銀行に対しては、引き続き、政府と緊密な情報交換・連携を保ちつつ、適切かつ機動的な金融政策の運営によって経済を下支えするよう期待する。</p>	<p>政府は、「新成長戦略」に基づき、日本経済を本格的な回復軌道に乗せるとともにデフレを終結させるよう政策運営を行う。これに加え、今般の地震の影響等を十分注視して、国民生活及び経済活動の安定に総力を挙げて取り組む。</p> <p>日本銀行に対しては、引き続き、政府と緊密な情報交換・連携を保ちつつ、適切かつ機動的な対応によって経済を下支えするよう期待する。</p> <p>日本銀行は、3 月 14 日、資産買入等の基金の増額を決定した。</p>

	2 月月例	3 月月例
輸入	横ばいとなっている。	持ち直しの動きがみられる。
生産	持ち直しの動きがみられる。	持ち直したものの、東北地方太平洋沖地震の影響が懸念される。
国内企業物価	このところ緩やかに上昇している。	上昇している。

(注) 下線部は、先月から変更した部分。

月例経済報告

平成 23 年 3 月

総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、持ち直しに転じているが、自律性は弱く、東北地方太平洋沖地震の影響が懸念される。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。

- ・ 輸出は、持ち直しの動きがみられる。生産は、持ち直したものの、東北地方太平洋沖地震の影響が懸念される。
- ・ 企業収益は、改善している。設備投資は、持ち直している。
- ・ 企業の業況判断は、慎重さがみられる。
- ・ 雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 個人消費は、このところおおむね横ばいとなっている。
- ・ 物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待されるが、東北地方太平洋沖地震の影響に十分留意する必要がある。また、金融資本市場の変動や原油価格上昇の影響、海外景気の動向等によっては、景気が下振れするリスクが存在する。デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

(政策の基本的態度)

政府は、「新成長戦略」に基づき、日本経済を本格的な回復軌道に乗せるとともにデフレを終結させるよう政策運営を行う。これに加え、今般の地震の影響等を十分注視して、国民生活及び経済活動の安定に総力を挙げて取り組む。

日本銀行に対しては、引き続き、政府と緊密な情報交換・連携を保ちつつ、適切かつ機動的な対応によって経済を下支えするよう期待する。

日本銀行は、3月14日、資産買入等の基金の増額を決定した。

1. 消費・投資などの需要動向

個人消費は、このところおおむね横ばいとなっている。

個人消費は、このところおおむね横ばいとなっている。消費者マインドは、おおむね横ばいで推移している。実質雇用者所得は、おおむね横ばいとなっている。需要側統計（「家計調査」等）と供給側統計（鉱工業出荷指数等）を合成した消費総合指数は、1月は前月に比べ増加した。

個別の指標について、1月の動きをみると、「家計調査」では、実質消費支出は前月から増加した。販売側の統計をみると、小売業販売額は前月から増加した。新車販売台数は、1月に増加した後、2月も増加した。旅行は、国内、海外ともに前年を上回った。外食は、前年を上回った。

先行きについては、雇用・所得環境が安定的に推移するなかで、底堅く推移することが期待される。

設備投資は、持ち直している。

設備投資は、持ち直している。これを需要側統計である「法人企業統計季報」でみると、2010年7-9月期は増加し、2010年10-12月期も増加している。機械設備投資の供給側統計である資本財出荷は、このところ弱含んでいる。ソフトウェア投資は、おおむね横ばいとなっている。

「日銀短観」によれば、2010年度設備投資計画は大企業製造業、大企業非製造業とともに3年ぶりの増加が見込まれている。設備過剰感は、依然残るものの弱まってきている。また、「法人企業景気予測調査」によれば、2011年度設備投資計画は大企業製造業は増加、大企業非製造業は減少が見込まれている。先行指標をみると、機械受注は、増勢が鈍化している。建築工事費予定額は、このところ弱含んでいる。

先行きについては、設備過剰感が依然残るものの、企業収益が改善するなかで、持ち直し傾向が続くことが期待される。

住宅建設は、持ち直している。

住宅建設は、持ち直している。持家、分譲住宅の着工は持ち直している。貸家の着工はおおむね横ばいとなっている。総戸数は、1月は前月比1.6%減の年率84.7万戸となった。総床面積も、おおむね総戸数と同様の動きをしている。

先行きについては、雇用・所得環境が安定的に推移するなかで、各種の政策効果もあって底堅く推移することが期待される。

公共投資は、総じて低調に推移している。

公共投資は、総じて低調に推移している。

公共投資の関連予算をみると、国の平成22年度補正予算において、約0.7兆円の予算措置を講じたが、補正後の公共投資関係費は前年度を下回っている。また、平成22年度地方財政計画では、投資的経費のうち地方単独事業費について、前年度比15.0%減としている。

2011年2月の公共工事請負金額は前年を上回った。2011年1月の公共工事受注額は前年を下回った。

先行きについては、国、地方の予算状況などを踏まえると、総じて低調に推移していくものと見込まれる。

輸出は、持ち直しの動きがみられる。輸入は、持ち直しの動きがみられる。貿易・サービス収支の黒字は、横ばいとなっている。

輸出は、持ち直しの動きがみられる。地域別にみると、アジア向けの輸出は、持ち直している。アメリカ向けの輸出は、このところ増勢が鈍化している。EU向けの輸出は、持ち直している。先行きについては、世界景気の回復を背景に、持ち直していくことが期待される。ただし、当面、東北地方太平洋沖地震による生産活動等の低下を通じた影響が懸念される。

輸入は、持ち直しの動きがみられる。地域別にみると、アジアからの輸入は、持ち直しの動きがみられる。アメリカからの輸入は、横ばいとなっている。EUからの輸入は、緩やかに減少している。

国際収支をみると、輸出金額、輸入金額がともに増加しており、貿易収支の黒字幅は横ばいとなっている。また、サービス収支の赤字幅は横ばいとなっている。そのため、貿易・サービス収支の黒字は横ばいとなっている。

2. 企業活動と雇用情勢

生産は、持ち直したものの、東北地方太平洋沖地震の影響が懸念される。

鉱工業生産は、持ち直したものの、東北地方太平洋沖地震の影響が懸念される。

先行きについては、輸出が持ち直し傾向で推移する中で、持ち直し傾向が続くことが期待される。ただし、当面、東北地方太平洋沖地震の影響による生産活動の低下が懸念される。

なお、製造工業予測調査においては、2月、3月ともに増加が見込まれている。

また、第3次産業活動は、持ち直している。

企業収益は、改善している。企業の業況判断は、慎重さがみられる。倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。

企業収益の動向を「法人企業統計季報」で見ると、2010年10-12月期の経常利益は、売上高の持ち直しを背景に前年同期比27.3%増となり、5四半期連続の増益となった。業種別にみると、製造業が20.0%の増益、非製造業が31.6%の増益となっている。

「日銀短観」によると、2010年度の売上高は3年ぶりの増収、経常利益は4年ぶりの増益を見込んでいる。

企業の業況判断について、「日銀短観」をみると、慎重さがみられる。大企業製造業、大企業非製造業の業況判断が7四半期ぶりの悪化となるとともに、中小企業製造業の業況判断は6四半期連続の改善、中小企業非製造業の業況判断は6四半期ぶりの悪化となった。

また、企業倒産は、おおむね横ばいとなっている。倒産件数は、1月1,041件の後、2月は987件となった。負債総額は、1月2,363億円の後、2月は4,101億円となった。

雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。

雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。

完全失業率は、1月は前月同水準の4.9%となり、高水準で推移している。完全失業者数は減少し、就業者数は増加した。15~24歳層の完全失業率は、前月比0.6%ポイント低下し、8.3%となった。

新規求人数は増加している。有効求人倍率は上昇している。雇

用者数は持ち直しの動きがみられる。製造業の残業時間は増加している。「残業規制」等の雇用調整を実施した事業所割合は、低下したものの依然として高水準にある。

賃金をみると、定期給与、現金給与総額は横ばい圏内で推移している。

3. 物価と金融情勢

国内企業物価は、上昇している。消費者物価は、このところ下落テンポが緩やかになっている。

国内企業物価は、上昇している。2月の国内企業物価は、前月比で0.2%上昇した。輸入物価（円ベース）は、上昇している。

企業向けサービス価格の基調を「国際運輸を除くベース」で見ると、緩やかに下落している。

消費者物価の基調を「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」（いわゆる「コアコア」）で見ると、このところ下落テンポが緩やかになっている。1月は季節調整済前月比で0.1%下落した。「生鮮食品を除く総合」（いわゆる「コア」）は、横ばいとなっている。1月は季節調整済前月比で0.0%となった。

先行きについては、消費者物価（コアコア）は、引き続き緩やかな下落傾向で推移すると見込まれる。

こうした動向を総合してみると、持続的な物価下落という意味において、緩やかなデフレ状況にある。

株価（日経平均株価）は、10,600円台から10,700円台まで上昇した後、8,600円台まで下落し、その後9,200円台まで上昇している。対米ドル円レートは、83円台から79円台まで円高方向で推移した後、81円台まで円安方向で推移している。

株価（日経平均株価）は、東北地方太平洋沖地震の影響や原油相場の動向等を背景に、10,600円台から10,700円台まで上昇した後、8,600円台まで下落し、その後9,200円台まで上昇している。対米ドル円レートは、83円台から79円台まで円高方向で推移した後、81円台まで円安方向に推移している。

短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.09%台で推移している。ユーロ円金利（3ヵ月物）は、0.3%台前半で推移している。長期金利は、株価の動向等を背景に、1.2%台後半から1.3%付近まで上昇した後、1.2%付近まで低下している。企業金融については、企業の資金繰り状況に

おおむね変化はみられない。ただし、中小企業は依然厳しい状況にある。民間債と国債との流通利回りスプレッドは総じて横ばいとなっている。

マネタリーベースは、前年比 5.6%（2月）の伸びとなっている。M2は、前年比 2.4%（2月）の伸びとなっている。

4. 海外経済

世界経済は、全体として回復している。先行きについては、回復が続くと見込まれる。ただし、欧米の景気が下振れするリスクがある。また、原油価格の高騰をはじめとする一次産品価格の上昇を背景に、急速に景気が冷え込むリスクに留意する必要がある。

アメリカでは、失業率が高水準であるものの、景気は回復している。先行きについては、回復が続くと見込まれる。ただし、信用収縮や高い失業率が継続すること等により、景気が下振れするリスクがある。

2010年10-12月期のGDP成長率（第二次推計値）は、個人消費や純輸出が増加したことなどから、前期比年率2.8%増となった。

足元を見ると、消費は増加している。設備投資は増加しているものの、一部に弱い動きがみられる。住宅着工は弱い動きがみられる。

生産は増加している。雇用面では、雇用者数は増加しているが、失業率は高い水準にある。物価面では、エネルギー価格等は上昇しているものの、コア物価上昇率は安定している。貿易面では、財輸出は増加している。

3月15日に開催されたFOMCでは、政策金利は0%から0.25%の範囲で据え置きとされた。

アジア地域については、中国では、景気は内需を中心に拡大している。先行きについては、拡大傾向が続くと見込まれる。ただし、不動産価格や物価の動向に留意する必要がある。

インドでは、景気は内需を中心に拡大している。先行きについては、引き続き内需が堅調に推移するとみられることから、拡大傾向が続くと見込まれる。ただし、物価上昇によるリスクには留意する必要がある。

その他アジア地域では、総じて景気は回復している。先行きについては、回復傾向が続くと見込まれる。ただし、欧米向け輸出の動向や物価上昇に

よるリスクに留意する必要がある。

中国では、景気は内需を中心に拡大している。2010年10－12月期のGDP成長率は、前年同期比9.8%増となった。消費は堅調に増加しているが、伸びがやや鈍化している。固定資産投資は高い伸びが続いている。輸出は増加している。生産は伸びが横ばいとなっている。消費者物価上昇率は高まっている。

インドでは、景気は内需を中心に拡大している。2010年10－12月期のGDP成長率は、前年同期比8.2%増となった。インド準備銀行は、3月17日に、政策金利を0.25%引き上げることを決定した。

韓国、台湾、シンガポールでは、景気は回復している。タイ、マレーシアでは、景気は回復しているが、回復テンポがやや緩やかになっている。

ヨーロッパ地域では、景気は総じて持ち直しているものの、国ごとのばらつきが大きい。ドイツでは緩やかに回復している。英国では足踏み状態にある。ヨーロッパ地域の先行きについては、基調としては緩やかに持ち直していくと見込まれる。ただし、金融システムに対する懸念が完全に払拭されていないこと、高い失業率が継続すること等により、景気が低迷するリスクがある。また、各国の財政緊縮による影響に留意する必要がある。

ユーロ圏では、景気は総じて持ち直しているものの、国ごとのばらつきが大きく、失業率は総じて高水準である。ドイツでは、景気は緩やかに回復している。2010年10－12月期のユーロ圏のGDP成長率は、前期比年率1.1%増となった。生産は持ち直している。輸出はこのところ横ばいとなっている。なお、ドイツでは、生産は増加しているが、伸びは鈍化している。

英国では、景気は足踏み状態にある。2010年10－12月期のGDP成長率は、前期比年率2.3%減となった。

失業率は、ユーロ圏では低下している。英国では横ばいとなっている。消費者物価上昇率は、エネルギー価格等の上昇により、ユーロ圏及び英国では上昇している。

欧州中央銀行は、3月3日の理事会で、政策金利を1.0%で据え置くことを決定した。イングランド銀行は、3月10日の金融政策委員会で、政策金利を0.5%で据え置くことを決定した。

国際金融情勢等

金融情勢をみると、世界の主要な株価は、アメリカとヨーロッパでは下落し、中国ではおおむね横ばいで推移した。短期金利についてみると、ユーロドル金利（3か月物）は、おおむね横ばいで推移した。主要国の長期金利は、低下した。ドルは、ユーロに対して減価した。原油価格は、大幅に上昇した。金価格は、上昇し、史上最高値を更新した。小麦価格は、大幅に下落した。